



KAMIYAMA Seconds!

2025年5月8日掲載

トランプ政権のタイムラインに注目

トランプ米政権は就任最初の100日において、高めの関税率など米国の消費者によくないように見える政策を提示しています。しかし、このまま来年秋の中間選挙に向かって選挙戦に入るとは思えません。

共和党の議員たちはこれでは選挙で戦えないと思うでしょう。トランプ政権は、中間選挙で上院か下院のどちらか一つでも過半数を割れば、今後「常識の革命」と自ら呼んでいる政策を続けられなくなってしまいます。

これから政策はいろいろな形で消費者に受け入れられるような調整に進むでしょう。その政策のタイムラインを考えておきましょう。

まず、高い相互関税の税率について、90日の先送りを経て7月までに主要国との交渉が具体化するでしょう。交渉が始まれば妥結しなくともひとまず税率を引き下げる可能性があります。いつまでも高くはないという印象を国民に与える必要があるからです。

政権は交渉の成果の方が重要であると主張し始めるでしょう。関税率が思ったほど高くないとなれば、米連邦準備理事会(FRB)はインフレを恐れず政策金利を夏にも引き下げ始めるでしょう。

さらに7月下旬の議会の夏休みまでに、少なくとも上院と下院の共和党の減税案が統一される可能性があります。しかも、中間層への追加減税が検討されています。議会が再開される9月以降に減税額が固まってくれば、引き下げられた関税率と減税を多くのエコノミストが経済見通しに含めることになるでしょう。

秋以降には景気後退の心配が減り、金利や為替市場のブレは小さくなると予想します。

(日興アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》